

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第80期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	47,664,475	48,245,864	45,235,983	43,274,610	44,401,432
経常利益	(千円)	448,571	706,505	1,099,114	1,150,630	1,275,820
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	383,836	384,009	693,951	817,725	864,955
包括利益	(千円)	931,478	397,722	1,513,581	877,396	1,035,685
純資産額	(千円)	5,026,031	5,414,549	6,940,219	7,718,783	8,655,744
総資産額	(千円)	27,009,176	26,873,053	27,689,927	29,246,420	30,129,711
1株当たり純資産額	(円)	49.68	535.69	696.72	780.32	878.12
1株当たり当期純利益	(円)	4.31	43.13	77.94	91.85	97.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.4	17.7	22.4	23.8	25.9
自己資本利益率	(%)	9.6	8.4	12.6	12.4	11.7
株価収益率	(倍)	23.2	23.4	11.1	9.0	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	859,485	1,114,950	2,538,182	2,291,666	887,573
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,215	427,344	452,645	398,811	861,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	908,831	669,484	1,409,776	1,213,940	564,629
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,397,896	1,415,375	2,090,358	2,765,401	2,229,164
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	551 〔295〕	541 〔417〕	552 〔486〕	555 〔473〕	576 〔471〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第76期、第77期、第78期及び第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2016年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	47,878,141	48,642,481	45,333,813	43,794,118	44,712,677
経常利益	(千円)	293,286	404,911	862,892	889,618	1,015,652
当期純利益	(千円)	295,537	202,814	590,002	696,972	736,321
資本金	(千円)	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020
発行済株式総数	(千株)	89,100	8,910	8,910	8,910	8,910
純資産額	(千円)	4,091,158	4,230,745	5,494,064	6,093,264	6,798,801
総資産額	(千円)	22,407,831	22,151,067	22,558,010	24,201,222	24,805,610
1株当たり純資産額	(円)	45.95	475.17	617.07	684.38	763.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	3.32	22.78	66.27	78.28	82.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.3	19.1	24.4	25.2	27.4
自己資本利益率	(%)	7.8	4.9	12.1	12.0	11.4
株価収益率	(倍)	30.1	44.3	13.0	10.6	7.0
配当性向	(%)			15.1	12.8	18.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	302 〔199〕	297 〔320〕	290 〔393〕	297 〔383〕	311 〔384〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	131.6 (130.7)	132.9 (116.5)	114.7 (133.7)	111.3 (154.9)	80.7 (147.1)
最高株価	(円)	119	195	106 (929)	1,020	874
最低株価	(円)	70	80	80 (802)	764	520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第76期、第77期、第78期及び第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2016年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 2016年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、第78期の株価については株式併合前と株式併合後それぞれの期間ごとの最高・最低株価を記載しております。()の前が株式併合前、()内が株式併合後です。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

- 1941年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 1947年6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 1950年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 1952年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 1955年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 1959年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 1961年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 1962年5月 下関飼料工場を増設。
- 1962年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1964年12月 本会社屋および研究棟を建設。
- 1967年2月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1968年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 1969年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 1970年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 1976年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 1978年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 1986年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 1988年9月 林兼冷蔵株式会社第二冷凍工場を建設。
- 1991年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 1993年3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 1993年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 1996年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 2006年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 2009年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用の非連結子会社1社、及び持分法適用の関連会社3社の計12社で構成されており、水産食品、畜産食品、配合飼料の製造・販売を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

水産食品事業 当社において魚肉ねり製品や機能性食品を製造し、これとともに関連する仕入商品を販売しております。

持分法適用会社であるOMAKANE SDN.BHD.は、当連結会計年度末現在において清算手続中です。

畜産食品事業 当社は、豚肉などを主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉や関連する仕入商品を「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム株式会社において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート株式会社でと畜したものを使用しております。

連結子会社である林兼フーズ株式会社は、食肉加工品を製造し、主に当社を通じて販売しております。

飼料事業

[配合飼料] 当社は、養魚用、家畜用、家きん用飼料を販売しております。養魚用飼料は当社において製造し、家畜用、家きん用飼料は外部からの仕入れ、又は製造委託によっており、持分法適用会社である志布志飼料株式会社は製造委託の一部を受託しております。

連結子会社であるキリシマドリームファーム株式会社は、当社から仕入れた家畜用飼料で豚を肥育し、持分法適用会社である株式会社ベツケイは、当社から仕入れた養魚用飼料を販売しております。

[水産物および畜産物] 当社は、養魚用、家畜用、家きん用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を販売しており、持分法適用会社である株式会社ベツケイは、養魚用飼料の販売先で生産された水産物を販売しております。

連結子会社である有限会社平安海産は、当社から仕入れた水産物を加工し、主に当社を通じて販売しております。

連結子会社である有限会社桜林養鰻は、当社から鰻の養殖を受託し、その成魚を仕入れて販売しております。

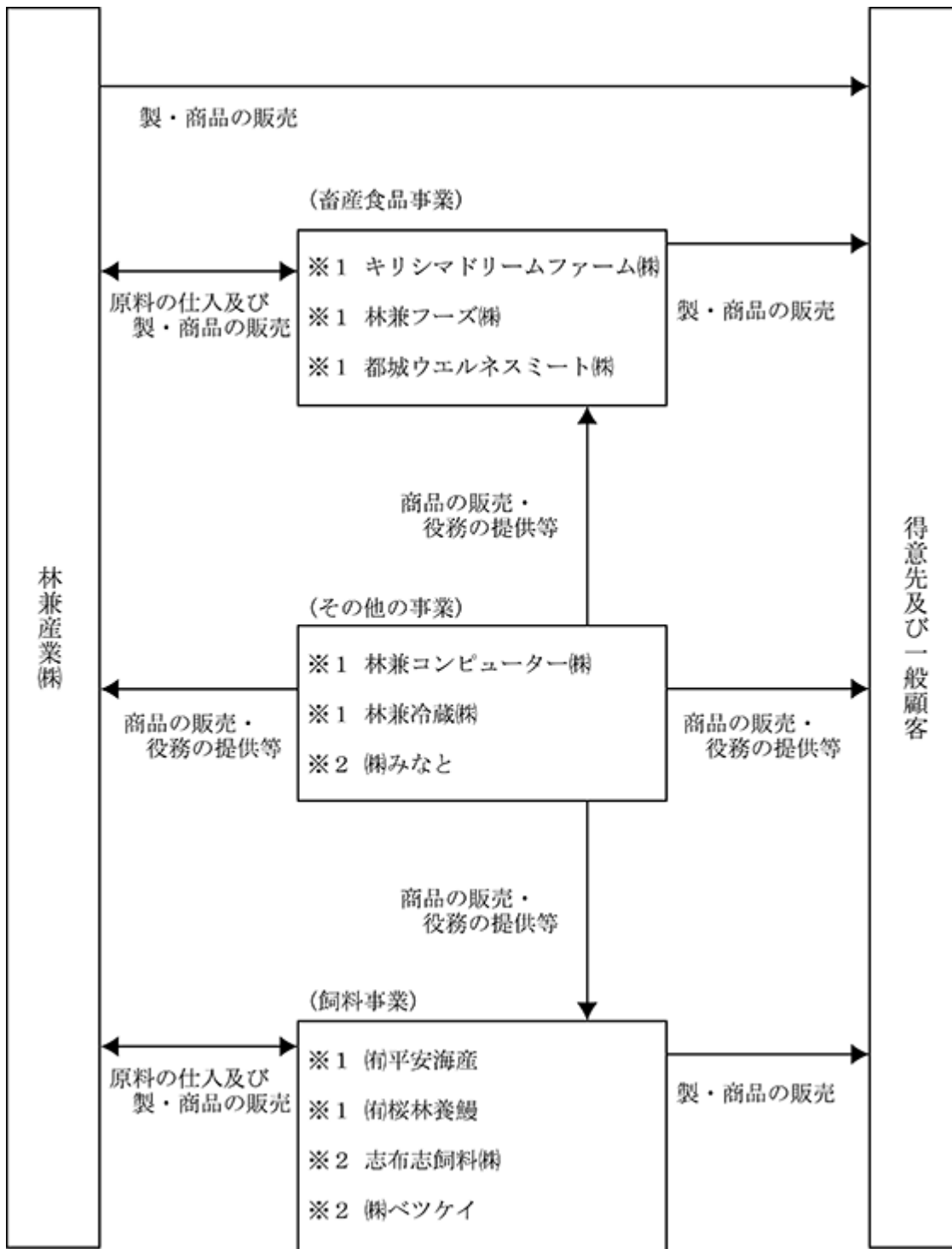
その他の事業 当社は、旧生産工場である大阪工場等を外部へ賃貸しております。

連結子会社である林兼冷蔵株式会社は主として、当社グループを含む得意先の原料等の保管を行っております。

連結子会社である林兼コンピューター株式会社は主として、コンピューター機器の販売や、当社グループを含む得意先の情報処理を受託しております。

持分法適用会社である株式会社みなとは主として、当社グループを含む得意先に労働者を派遣しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	100,000	畜産食品事業	100.0	当社より家畜用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れております。 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祿市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れております。 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っております。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れております。 債務保証 有
(有)桜林養鰯	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社から鰯の養殖を受託し、その成魚を 仕入れております。また、当社より土地 等の一部を賃借しております。 役員の兼任 有
林兼コンピューター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	47.4 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借してあり ます。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株) (注)3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料等の保管をしております。ま た、当社は土地等の一部を賃借してあり ます。 役員の兼任 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数です。
 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (労働者派遣事業)	33.3	当社に労働者を派遣しております。
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造してあり ます。 役員の兼任 有
(株)ベツケイ (注)2	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	79 [90]
畜産食品事業	221 [318]
飼料事業	105 [31]
その他の事業	113 [12]
全社(共通)	58 [20]
合計	576 [471]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311[384]	41.8	18.8	5,800,655

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	79 [90]
畜産食品事業	93 [254]
飼料事業	81 [20]
全社(共通)	58 [20]
合計	311 [384]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。2019年3月末の組合員は256名であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、昨年4月からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間として「第四次中期経営計画」を策定し実行中です。整いつつある収益構造を確実なものとし、持続的な事業発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、前中期経営計画期間において、従来、当面の目標値としていた売上高経常利益率2%を達成し、期末配当も実施いたしました。今後は、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組み、売上高500億円、経常利益15億円、売上高経常利益率3%超を目標として、安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、これまでに取り組んでまいりました3次に亘る中期経営計画において、第一次では選択と集中をテーマに構造改革を目標とし、第二次では売上最大・品質最高・経費最小をテーマに改革の上の拡大を目標とし、第三次では人財育成・基盤整備をテーマに企業体質の強化を目標とした事業展開を図ってまいりました。

「第四次中期経営計画」では、「前進～次のステージへ」をテーマとして、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでおります。「収益基盤」については、急拡大している機能性食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証等を通じて収益体制の確立に取り組み、「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図りつつ成長事業、利益拡大が見込める分野へ集中投資を行い、「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、食肉加工品の主原料である豚肉、養魚用飼料の主原料である魚粉などは相場変動により収益を圧迫する要因となります。

このような状況のなか、「第四次中期経営計画」初年度における連結業績につきましては、事業基盤の確立にグループ全体で取り組み、収益面において当初の計画を上回る結果となりました。

また、「第四次中期経営計画」における事業戦略として、機能性食品を新たな基幹事業とすべく機能性食品素材の生産設備増強に向けた設備投資を行いました。特に当社が製造するエラスチンは国内の需要の急進に加え、海外からの引き合いも強く、当社の研究開発部門によるエビデンスに裏づけされた有益な機能性食品素材として確固たるものとなっております。第二、第三の柱となる機能性食品素材の上市を進めて販売拡大を図り、ソフミートや和菓子についても商品開発と販売強化に取り組み機能性食品の事業基盤拡充に努めております。

今後も外部環境の変化に柔軟に対応しうる「ぶれない事業」を構築し、先行き不透明な事業環境にも左右されない力強い企業として、持続的な事業発展を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、売上高全体に占める割合は15.2%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

(3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められるなか、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間とし、「第四次中期経営計画」（2019年3月期～2020年3月期）をスタートさせました。「前進～次のステージへ」をテーマに、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでおります。

「収益基盤」については、機能性食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証などを通じて収益体制の確立に取り組んでおります。

「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図っております。

「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図っております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料や機能性食品の売上が増加したことなどにより444億1百万円（前期比2.6%増加）となりました。損益面におきましては、売上増加や豚肉の利益率改善により営業利益11億4百万円（前期比8.9%増加）、営業外収支の改善により経常利益12億75百万円（前期比10.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益8億64百万円（前期比5.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、輸出が増加したものの、国内の主力取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材「カツオエラスチン」の販売が大きく伸長したことや、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は47億46百万円（前期比5.6%増加）となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高値で推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は2億48百万円（前期比26.9%減少）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、業務用ウィンナーの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

調理食品におきましては、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は199億87百万円（前期比1.2%減少）となりました。損益面におきましては、豚肉の利益率が改善したことによりセグメント利益（営業利益）は5億93百万円（前期比5.5%増加）となりました。

飼料事業

養食用飼料におきましては、販売数量が増加したことや、原材料価格高騰に対応した価格改定により、増収となりました。

水産物におきましては、相場が堅調に推移したことにより、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は173億82百万円（前期比4.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は10億57百万円（前期比6.8%増加）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は22億85百万円（前期比16.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円（前期比36.4%増加）となりました。

当連結会計年度末における資産合計は301億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加しました。流動資産の増加（前期末比6億11百万円増加）は、主に現金及び預金が4億96百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億43百万円、商品及び製品が2億18百万円、原材料及び貯蔵品が3億48百万円、その他（前借金）が1億45百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比2億72百万円増加）は、主に破産更生債権等が2億24百万円減少したものの、建設仮勘定が2億11百万円、投資有価証券が1億48百万円増加したことや、貸倒引当金が1億47百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は214億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。流動負債の減少（前期末比1億85百万円減少）は、主に買掛金が1億17百万円増加したものの、未払金が1億90百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比1億32百万円増加）は、主に長期借入金が2億1百万円減少したものの、リース債務が3億83百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は86億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を8億64百万円計上したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少の22億29百万円（前期末比19.4%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億87百万円（前期は22億91百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が7億73百万円、法人税等の支払額が3億48百万円あったものの、税金等調整前当期純利益11億90百万円、減価償却費8億28百万円の計上があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億61百万円（前期は3億98百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億5百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億64百万円（前期は12億13百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が12億43百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億32百万円、リース債務の返済による支出が2億77百万円あったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,663,080	+ 13.4
畜産食品事業	14,102,382	+ 1.2
飼料事業	17,963,593	+ 5.7
合計	35,729,056	+ 4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	538,555	+ 34.3
畜産食品事業	6,429,332	+ 1.3
飼料事業	2,383,720	1.1
その他の事業	1,111,487	+ 20.5
合計	10,463,095	+ 3.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,746,158	+ 5.6
畜産食品事業	19,987,118	1.2
飼料事業	17,382,684	+ 4.9
その他の事業	2,285,471	+ 16.0
合計	44,401,432	+ 2.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マルハニチロ株式会社	6,725,454	15.5	6,763,204	15.2

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積りに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、養魚用飼料や機能性食品の売上が増加したことにより3期ぶりの増収となりました。損益面においては売上が増加したことや豚肉の利益率が改善したこと、継続して取り組んでまいりました与信管理の徹底や有利子負債の削減等により営業外収支も改善し、5期連続の増益となりました。

当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間とし「前進～次のステージへ」をテーマに「第四次中期経営計画」をスターとさせております。その初年度となる当連結会計年度は予定を上回る業績となり、収益基盤の確立に向けて着実に前進しているものと評価しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主には「2 事業等のリスク」に記載したものが考えられます。特に、当社グループが取り扱う製・商品や原材料の多くは農・畜産物や水産物であるため、相場による価格変動が業績に影響を与える可能性があることと認識しております。そのため、為替予約による為替リスクのヘッジや原材料の調達範囲の拡大等により、リスク要因を分散・低減するよう努めており、このことも収益力の底上げに寄与しているものと評価しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は自己資金または金融機関からの借入れにより調達することとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。また、短期流動性を確保するため、資金余剰状態にあるグループ会社から当社が資金を借入れ、資金需要が発生しているグループ会社へ貸出しを行うグループ資金貸借を行っております。なお、機能性食品素材の増産対応のための設備は本年5月に完成し、稼働を開始しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

水産食品事業

機能性食品は引き続き好調に推移し販売数量が拡大しておりますが、機能性食品素材の製造設備増強に伴う一時費用の増加があったこと、魚肉ねり製品は輸出が増加したものの国内向けの販売が減少したことや主原料価格が高値で推移したこと等により減益となっております。

機能性食品素材の増産対応設備は本年5月より稼働を開始しており、販売数量の増加に対応し得る体制が整っております。今後は第二、第三の柱となる機能性素材の上市にも注力し、更なる業績の拡大を図ってまいります。

畜産食品事業

販売競争が激化するなか、牛肉の販売数量は増加したものの、ハム・ソーセージ等食肉加工品や豚肉が減少し減収となっております。物流費や製造コストが増加するなか、複数ある加工食品工場の最適生産体制を構築し、それぞれの生産拠点の特性を活かした効率的な生産を行うことにより業績の拡大を図ってまいります。

飼料事業

養魚用飼料の輸出が拡大したことや、当社が開発した養殖ぶり寄生虫（ペコ病）の予防法普及による販売サポート等により増収となっております。これらの販売強化策に加え、安定的な原料調達やコスト低減を目的とした原料調達範囲の拡大、水産物の収支改善を目的とした育成改善による生産効率・品質の向上等により業績の拡大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、当社の開発部、品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所および林兼フーズ株式会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で82名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は514百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、林兼フーズ株式会社の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

研究開発テーマの内、特に注力しているのは天然物由来機能性素材の研究・開発であり、当連結会計年度における主な取り組みは、機能性素材の試験管内試験、動物試験の実施によるエビデンスの蓄積と成果発表で、その内容は以下の通りです。

エラスチンに関しては、消費者庁届けの機能性表示食品制度にて、カツオ由来エラスチンペプチドがこの制度で初めて受理され、膝関節の動きをサポートし、軽い違和感を和らげる機能についての表現ができるようになりました。また、大学との共同研究の動物試験において、エラスチンを摂取することで腎血管病変発症を抑制する可能性が示唆されました。

ヒシエキスに関しては、抗糖化に着目し、「美容」「生活習慣病」の分野で研究開発とユーザーによる商品化推進のためのエビデンス取得に努めております。

アスコフィランHSに関しては、免疫を中心とした研究を行いました。

これらの成果については学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表しております。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は386百万円です。

(2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及
魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及
見た目と味で満足させる高品質養殖魚の生産に寄与する肉質改善飼料開発
供給・価格の安定しない魚粉に依存しない新時代養魚用飼料の開発
難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上5項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な成果は、商品開発では、引き続きマグロ用配合飼料「ツナフード」について大きな成果が期待できる物性面および性能面の改良を行いました。また、前連結会計年度においてペコ病の対策方法についてマルハニチロ株式会社および国立大学法人東京大学と共同出願にて特許を取得しておりますが、当連結会計年度よりペコ病被害撲滅のための水産用医薬品の商品化に向けた取り組みを共同で開始しました。

継続中のものとしては、当社が販売する全ての魚種用で魚粉に依存しない新時代飼料の開発、抗寄生虫や抗病性等の養殖生産性改善効果を有する機能性飼料開発などがあります。また、外部機関との共同研究として、国立研究開発法人水産研究・教育機構等の産官学研究機関と「クロマグロ養殖用の高機能、高効率餌料の開発事業」「漁場環境改善推進事業」に取り組んでおります。

畜産用飼料は、黒豚や赤鶏に代表される高品質・高付加価値生産物を育てる飼料の開発に注力しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は127百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質の維持・向上、コストダウンなどを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は880,731千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものは老朽化設備の更新に係るものです。

報告セグメントごとの内訳は、水産食品事業63,104千円、畜産食品事業308,041千円、飼料事業293,703千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 水産食品事業

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関第一工場 (山口県下関市)	水産食品 事業	魚肉ねり製 品製造設備	509,030	84,513	124,477 (7,145)	282,580	5,072	1,005,674	49 (82)

(2) 畜産食品事業

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関第二工場 (山口県下関市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	522,744	67,311	59,352 (5,112)	235,184	1,684	886,277	22 (106)
都城工場 (宮崎県都城市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	73,932	28,147	93,520 (16,527)	139,782	692	336,075	19 (123)

子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キリシマ ドリーム ファーム (株)	養豚場 (宮崎県 都城市)	畜産食品 事業	養豚設備	705,213	16,476	260,628 (435,597) [1,188]	5,511	76,758	1,064,588	65 (2)
林兼 フーズ(株)	食品工場 (山口県 美祢市)	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備	120,243	17,592	4,032 [23,679]	116,625	1,072	259,566	15 (45)

(3) 飼料事業
 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関飼料工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	219,000	195,465	[15,748]	141,123	7,578	563,168	55 (17)
長府工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	222,815	422,264	608,584 (26,418)	156,501	4,005	1,414,170	23 (2)

(4) その他の事業
 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪市港区)	その他の 事業	賃貸不動産	635,500	2,286	1,637,759 (21,257)		1,175	2,276,722	()

子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
林兼 冷蔵(株)	第一冷凍 工場 第二冷凍 工場 (山口県 下関市)	その他の 事業	冷蔵倉庫	151,115	162,846	1,164,785 (13,289)		3,633	1,482,379	40 (10)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は49,934千円です。賃借土地の面積については[]で外書して
 おります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の実施に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 機能性素材 製造プラント	山口県 下関市	水産食品 事業	機能性素 材製造設 備増強	421,219	2,184	銀行借入 ファイナ ンス・ リース	2018年 9月	2019年 5月	生産能力 100%増
林兼産業(株) 都城工場	宮崎県 都城市	畜産食品 事業	最適生産 体制構築	104,500		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	2019年 5月	2020年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 林兼産業(株)機能性素材製造プラントの機能性素材製造設備増強については、当初の計画（投資予定金額387,633千円、完了予定年月2019年3月）を変更しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日(注)	80,190	8,910		3,415,020		

(注) 2016年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	35	105	30	3	5,822	6,022	
所有株式数(単元)		21,848	1,791	25,430	1,544	8	38,333	88,954	14,600
所有株式数の割合(%)		24.56	2.01	28.59	1.74	0.01	43.09	100.00	

- (注) 1 自己株式6,821株は、「個人その他」に1人・68単元および「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質所有株式数は6,721株です。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
中部 緑	山口県下関市	400	4.49
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	360	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	289	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	261	2.93
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.47
計		3,711	41.68

- (注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,700	88,876	
単元未満株式	普通株式 14,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000		
総株主の議決権		88,876	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	6,700		6,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	1,000		1,000	0.01
計		7,700		7,700	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式100株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	6,850
当期間における取得自己株式	70	42,490

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,721		6,791	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、1株当たり15円の期末配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	133,549	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのお客様に信頼され、支持される企業となるためにも、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠と考えております。コンプライアンス経営を第一に掲げ、経営の透明性と健全性を高め、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

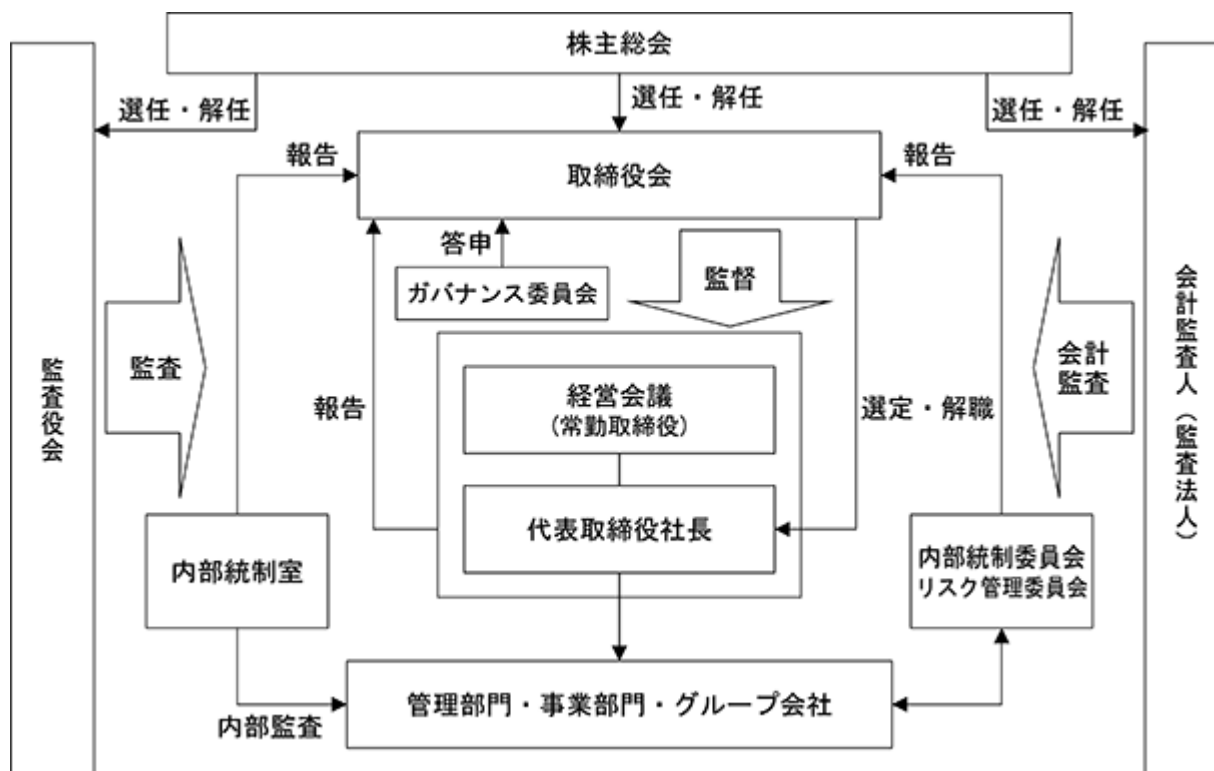
当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役、社外監査役からはそれぞれの専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

経営の透明性の確保については、社外取締役を委員長とするガバナンス委員会が、当社の取締役および監査役の候補者の指名、取締役報酬、ならびに取締役会全体の実効性についての分析・評価に関する事項につき協議し、取締役会に答申を行うこととしております。なお、同委員会は、独立役員である社外取締役岩村修二および牟田実の両氏、社外監査役山本昌信氏ならびに代表取締役社長熊山忠和、代表取締役副社長中部哲二の5名で構成されており、岩村修二氏が委員長を務めております。

当社においては、監査役制度により複数の社外取締役および社外監査役を擁する体制が、経営の効率性と監視・監督機能の充実を両立させ、企業価値の向上を図ることができると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図ります。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制室において内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会で結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制室による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内へ公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制室が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、必要あるときに随時債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社における業務の適正を確保します。

- ・ 定期的に行われる関係会社業績報告会およびグループ経営会議において子会社からの業務報告を受けるものとし、
- ・ 子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。
- ・ 子会社を指導および育成するための管理手続きを定めた関係会社管理規程により、子会社を管理します。また、子会社において経営上重要な事項を決定する場合には、各子会社の稟議規程に基づき、当社が事前協議を行うことで、効率的な業務執行を確保します。
- ・ 当社の内部統制室により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。また、当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。

ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
- ・ 監査役職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。

ト 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役会または当社監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。また、報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制室が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
- ・ 監査役と内部統制室長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用は会社が支払うものとし、また、監査役会は、必要に応じて、会社の費用で弁護士、公認会計士等に相談することができることとします。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

- ・ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
- ・ 反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
- ・ 反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	熊山 忠和	1946年12月4日生	1969年4月 当社入社 1999年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 2001年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 2001年10月 当社取締役飼料事業部長兼水産営業部長 2003年6月 当社常務取締役飼料事業担当 2006年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当 2007年4月 当社専務取締役食品事業部長兼事業部門担当兼開発部担当 2010年4月 当社専務取締役飼料事業部長 2010年6月 当社専務取締役事業部門統括 2011年6月 当社常務取締役飼料事業部長 2012年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	11
取締役副社長 経営企画室担当 (代表取締役)	中部 哲二	1968年8月5日生	1994年4月 当社入社 2008年5月 当社総合企画室部長 2008年6月 当社取締役開発部担当 2009年4月 当社取締役管理本部経営企画室担当 2010年6月 当社常務取締役経営企画室担当 2011年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経営企画室担当 2012年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 2014年4月 当社専務取締役経営企画室担当兼東京支社担当兼事業改革担当 2015年6月 林兼冷蔵株式会社代表取締役社長(現) 2016年6月 当社専務取締役管理本部長兼品質保証部担当 2017年6月 当社専務取締役内部統制室担当兼品質保証部担当 2018年1月 当社専務取締役水産食品事業部長兼開発部担当 2018年6月 当社専務取締役飼料事業部長 2019年6月 当社代表取締役副社長経営企画室担当(現)	(注) 3	88
常務取締役 水産食品事業部長 兼開発部担当	岡本 伸孝	1955年1月10日生	1978年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 2004年4月 マルハ株式会社(現マルハニチロ株式会社)中部支社長 2008年4月 株式会社マルハニチロ食品(現マルハニチロ株式会社)執行役員 2010年4月 同社取締役管理部長 2012年4月 同社常務取締役 2014年4月 マルハニチロ株式会社常務取締役 2016年6月 同社取締役常務執行役員 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社常務取締役水産食品事業部長兼開発部担当(現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩村 修二	1949年9月16日生	1976年4月 福岡地方検察庁検事 2000年4月 東京地方検察庁特別公判部長 2002年10月 東京地方検察庁特別捜査部長 2003年12月 松山地方検察庁検事正 2005年1月 最高検察庁検事 2006年6月 東京地方検察庁次席検事 2007年10月 最高検察庁刑事部長 2008年7月 東京地方検察庁検事正 2010年6月 仙台高等検察庁検事長 2011年8月 名古屋高等検察庁検事長 2012年10月 弁護士登録(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	牟田 実	1953年11月15日生	1977年4月 株式会社東食(現カーギルジャパン株式会社)入社 1998年9月 シダックス株式会社入社 シダックスシーアンドブイ株式会社(現シダックスアイ株式会社)サービス企画室長(出向) 2000年4月 シダックスアイ株式会社執行役員 2003年1月 同社取締役 2006年4月 有限会社食と生活ラボ取締役社長(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役 畜産食品事業部長 兼東京支社担当 兼大阪支社担当	三井 宏	1955年7月30日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社マルハニチロ九州)取締役営業部長(出向) 2010年10月 当社水産食品事業部水産食品部専門役 2011年2月 当社水産食品事業部業務統括部長 2011年4月 当社水産食品事業部水産食品部営業部長 2012年6月 当社東京支社長 2015年4月 当社畜産食品事業部副事業部長 2015年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当 2016年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼大阪支社長兼東京支社担当 2017年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当兼大阪支社担当(現)	(注)3	5
取締役 管理本部長 兼品質保証部担当	高田 啓吾	1963年7月1日生	1988年4月 当社入社 2011年4月 当社経営企画室長 2017年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 2018年1月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼品質保証部担当 2018年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室担当兼品質保証部担当 2019年6月 当社取締役管理本部長兼品質保証部担当(現)	(注)3	3
取締役 飼料事業部長	三代 健造	1965年10月2日生	1991年4月 当社入社 2010年4月 当社飼料事業部研究開発部長 2011年2月 当社飼料事業部水産営業部長兼研究開発部長 2018年4月 当社飼料事業部副事業部長 2018年6月 当社取締役飼料事業部副事業部長 2019年6月 当社取締役飼料事業部長(現)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	山本昌信	1956年9月29日生	1979年4月 株式会社山口銀行入行 2002年2月 同行祇園支店長 2004年4月 同行大分支店長 2005年6月 同行若松支店長 2007年9月 同行八幡支店長 2010年10月 同行防府支店長 2011年6月 同行常勤監査役 2014年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	1
監査役	大深邦宏	1939年7月31日生	1963年1月 大洋漁業株式会社(現マルハニチ 口株式会社)入社 1990年10月 同社下関支社長 2001年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 2001年6月 当社監査役(現)	(注) 5	8
監査役	川崎哲彦	1947年9月3日生	1970年4月 当社入社 2000年4月 当社飼料事業本部製造部長 2000年10月 当社経営企画室長 2003年6月 当社取締役飼料事業部長 2009年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社 マルハニチ口九州)代表取締役社 長 2009年6月 当社取締役退任 2010年10月 株式会社林兼デリカ(現株式会社 マルハニチ口九州)代表取締役社 長退任 2015年6月 当社監査役(現)	(注) 6	3
監査役	桑原望	1947年3月14日生	1970年4月 株式会社ガスター入社 1975年11月 社会保険労務士資格取得 1975年11月 桑原社会保険労務士事務所所長 (現) 2007年4月 特定社会保険労務士付記 2017年6月 当社監査役(現)	(注) 7	1
計					126

- (注) 1 取締役岩村修二および牟田実の両氏は、社外取締役です。
 2 監査役山本昌信、大深邦宏および桑原望の各氏は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 6 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 7 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて個別に独立性を判断しております。現在、社外役員の各氏と当社との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。

また、社外取締役岩村修二氏、牟田実氏および社外監査役桑原望氏については、現在および過去において東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2(当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者、等)に該当しないことから、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。

なお、社外監査役山本昌信氏は当社の主取引銀行である株式会社山口銀行の出身であり、また、社外監査役大深邦宏氏は当社の主取引先である大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)の出身であります。当社と同行または同社の取引において、両氏は直接の利害関係を有しておりません。

このように、当社は独立役員である社外取締役2名を選任し、社外監査役3名を含む監査役会が随時適切な監査業務を行っており、社外役員5名(役員全体の3分の1以上)の現体制において経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役の2名には、毎月開催される取締役会においてそれぞれの専門的見地から当社の経営について有益な提言と助言をいただいております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部統制室（担当者5名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内のコンプライアンス活動についても、内部統制室において企業倫理の確立や不正行為の防止に努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人 大手門会計事務所

ロ 業務を執行した公認会計士

武川 博一

中村 尋人

向井 真悟

八 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名です。

二 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、外部会計監査人選定・評価基準に基づき監査役会で行うこととしております。

なお、当社の都合による場合の他、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

ホ 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、監査の実施状況等を評価した結果、これらに問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前事業年度監査実績の評価・確認を行い、当事業年度監査計画における報酬単価、配員計画、業務内容、監査日数の見込み等の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断したために、これに同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

イ 取締役の報酬

取締役の報酬については、月額報酬、賞与および退職慰労金で構成しており、このうち月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬の合計額としております。

取締役報酬は取締役としての役割に対する報酬として役位に応じて定めた金額を、また、代表報酬は代表取締役としての役割に対する報酬として、それぞれ定額を支給するものです。

執行責任報酬は、社外取締役以外の取締役に對し、その業務執行に対する報酬として支給するものであり、取締役報酬算出規則に基づき、役位ごとに定める基準額に前事業年度の業績評価に応じた支給率を乗じて決定しております。業績評価の項目は、連結業績を基準とした共通業績と、各取締役の担当部門業績を基準とした個別業績で構成しておりますが、その指標として、共通業績においては連結売上高および親会社株主に帰属する当期純利益を、個別業績においては個別売上高および税引前当期純利益を用いており、それぞれ前事業年度の実績および当事業年度の予想数値に対する増減により評価点を算出しております。これらの指標は、事業の収益性および成長性への貢献度を報酬に反映させることを目的とするものであり、売上高により事業の成長性、税引前当期純利益により担当部門の業績向上、親会社株主に帰属する当期純利益により継続的な利益拡大への貢献を評価しております。

月額報酬の決定にあたっては、独立役員である社外取締役を委員長とするガバナンス委員会の答申に基づき、1985年6月28日開催の第46期定時株主総会の決議により決定した月額1,200万円の範囲内（定款の定めによる取締役の員数は10名以内）で、取締役会において決定することとしております。

賞与は、会社業績等に応じて株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額についてはガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

退職慰労金は、2009年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、2009年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

ロ 監査役の報酬

監査役の報酬については、固定報酬である月額報酬と退職慰労金で構成されており、月額報酬は2006年6月27日開催の第67期定時株主総会の決議により決定した月額200万円の範囲内（定款の定めによる監査役の員数は4名以内）で、監査役の協議により決定することとしております。

また、退職慰労金については、取締役と同様に第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止し、2009年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

八 役員報酬決定に関する当事業年度の取締役会・委員会等の活動内容

役員報酬決定に関する当事業年度の取締役会・委員会等の活動内容としましては、上記内容で算定された2018年7月以降の各取締役の執行責任報酬案についてガバナンス委員会で審議し、この答申に基づき取締役会において報酬額を決定いたしました。

二 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標および実績

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標として、上記のとおり連結・個別の前事業年度実績および当事業年度の業績予想数値を設定しており、その実績については概ねこれらを上回る結果となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	100	86	13				7
監査役 (社外監査役を 除く)	2	2					1
社外役員	21	21					6

- (注) 1. 上記には、2018年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおり
 ます。
 2. 上記報酬等の額のほか、2009年6月27日開催の第70期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴
 う打切り支給決議に基づき、2018年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締
 役1名に対して820千円の退職慰労金を支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の経営戦略上の重要性や取引先との関係等の政策的な必要性から所有するものを純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の保有株式について、経営戦略上の重要性および取引先との関係等の政策的な必要性や、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うかどうか等を判断基準として最小限を保有することとしております。また、毎年、取締役会において個別銘柄の保有の適否を精査・検証し、保有の意義が希薄であると認められる株式については縮減を図ることとしております。

当事業年度における検証結果につきましては、当社が所有する上場株式14銘柄のうち、1銘柄について売却するとの結論に至りましたので、今後、売却を進めてまいります。個別銘柄の検証結果の詳細につきましては、「八 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

ロ 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	13	255,311
非上場株式以外の株式	14	3,438,516

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	6,966	取引関係円滑化のため購入
非上場株式以外の株式	3	4,983	取引先持株会での購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当銘柄はありません。

八 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
マルハニチロ(株)	541,545	541,545	(注) 1	有
	2,144,518	1,841,253		
(株)十八銀行	109,312	1,093,127	(注) 2	有
	299,842	298,423		
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	224,000	(注) 3	有
	210,112	288,512		
SOMPOホールディングス(株)	47,250	47,250	(注) 4	有
	193,630	202,324		
(株)ライフコーポレーション	60,626	60,027	(注) 5	無
	144,169	176,121		
(株)リテールパートナーズ	101,550	99,933	(注) 5	無
	118,407	144,303		
(株)広島銀行	137,947	137,947	(注) 3	有
	77,802	110,495		
(株)クレハ	12,100	12,100	(注) 6	有
	75,141	83,853		
福留ハム(株)	22,400	22,400	(注) 7	有
	49,571	52,169		
(株)イズミ	7,062	7,062	(注) 7	無
	36,439	51,270		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	37,875	37,875	(注) 3	無
	35,602	46,737		
(株)平和堂	14,460	14,092	(注) 5	無
	34,082	36,261		
OUGホールディングス(株)	6,300	6,300	(注) 8	無
	16,197	16,657		
(株)ジー・テイスト	40,000	40,000	(注) 7	無
	3,000	3,320		

- (注) 1 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業の営業利益により検証しました。
- 2 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび当社グループの資金調達額により検証しました。株式数が減少したのは、2018年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)が行われたことによるものです。
- 3 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび当社グループの資金調達額により検証しました。
- 4 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび当社グループの保険契約額により検証しました。
- 5 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび畜産食品事業の営業利益により検証しました。株式数が増加したのは、取引先持株会での購入によるものです。
- 6 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび水産食品事業、畜産食品事業の生産財購入額により検証しました。
- 7 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび畜産食品事業の営業利益により検証しました。
- 8 保有目的は取引関係円滑化です。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、配当利回りおよび飼料事業の営業利益により検証しました。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当銘柄はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当銘柄はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,478	2,325,242
受取手形及び売掛金	5 5,093,870	5 5,337,185
商品及び製品	1,603,389	1,822,122
仕掛品	1,962,871	2,020,681
原材料及び貯蔵品	1,396,752	1,745,453
その他	323,729	518,527
貸倒引当金	47,183	3,207
流動資産合計	13,154,908	13,766,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,797,694	3 17,885,629
減価償却累計額	14,198,256	14,462,515
建物及び構築物（純額）	2 3,599,438	2 3,423,113
機械装置及び運搬具	3 8,450,350	3 8,494,679
減価償却累計額	7,433,016	7,398,910
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,017,334	2 1,095,768
土地	2 4,216,119	2 4,216,119
リース資産	2,159,500	2,107,131
減価償却累計額	915,094	753,472
リース資産（純額）	1,244,406	1,353,659
建設仮勘定	8,391	219,501
その他	891,374	917,982
減価償却累計額	778,778	788,529
その他（純額）	2 112,596	2 129,452
有形固定資産合計	10,198,287	10,437,615
無形固定資産	28,266	21,972
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,409,653	1, 2 4,557,714
破産更生債権等	2,619,890	2,395,660
繰延税金資産	46,124	37,074
その他	232,841	209,625
貸倒引当金	1,443,551	1,295,956
投資その他の資産合計	5,864,958	5,904,118
固定資産合計	16,091,511	16,363,706
資産合計	29,246,420	30,129,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,174,759	3,292,487
短期借入金	² 8,423,650	² 8,435,622
リース債務	305,426	281,362
未払金	1,733,058	1,542,308
未払法人税等	218,148	114,789
賞与引当金	290,785	287,025
環境対策引当金	34,000	1,409
災害損失引当金		4,800
その他	434,424	468,558
流動負債合計	14,614,253	14,428,363
固定負債		
長期借入金	² 2,953,041	² 2,751,419
リース債務	1,081,183	1,465,153
繰延税金負債	478,257	545,549
退職給付に係る負債	1,974,189	1,951,812
事業整理損失引当金	99,597	25,635
環境対策引当金	25,102	22,998
資産除去債務	50,000	30,000
その他	252,010	253,034
固定負債合計	6,913,383	7,045,603
負債合計	21,527,636	21,473,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	2,291,392	3,067,315
自己株式	7,219	7,226
株主資本合計	5,708,164	6,484,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,312	1,362,493
繰延ヘッジ損益	1,579	231
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	61,511	40,253
その他の包括利益累計額合計	1,238,972	1,333,760
非支配株主持分	771,645	837,903
純資産合計	7,718,783	8,655,744
負債純資産合計	29,246,420	30,129,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	43,274,610	44,401,432
売上原価	1, 2 36,191,310	1, 2 37,214,264
売上総利益	7,083,299	7,187,168
販売費及び一般管理費	2, 3 6,068,991	2, 3 6,082,575
営業利益	1,014,308	1,104,592
営業外収益		
受取配当金	71,760	68,363
設備賃貸料	44,448	44,448
貸倒引当金戻入額	60,866	79,408
その他	175,545	158,344
営業外収益合計	352,621	350,564
営業外費用		
支払利息	199,830	155,056
その他	16,469	24,280
営業外費用合計	216,300	179,336
経常利益	1,150,630	1,275,820
特別利益		
受取保険金		4 97,909
国庫補助金		127,680
投資有価証券売却益	2,577	
その他	646	39
特別利益合計	3,223	225,629
特別損失		
災害による損失		5 74,797
固定資産圧縮損		127,680
環境対策引当金繰入額	6 59,102	
たな卸資産処分損		89,529
ゴルフ会員権評価損	12,000	
その他	22,007	18,851
特別損失合計	93,109	310,858
税金等調整前当期純利益	1,060,743	1,190,591
法人税、住民税及び事業税	316,397	227,159
法人税等調整額	113,042	39,866
法人税等合計	203,355	267,026
当期純利益	857,388	923,564
非支配株主に帰属する当期純利益	39,662	58,609
親会社株主に帰属する当期純利益	817,725	864,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	857,388	923,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	89,529
繰延ヘッジ損益	129	1,348
退職給付に係る調整額	20,175	21,257
持分法適用会社に対する持分相当額	1	14
その他の包括利益合計	20,007	112,120
包括利益	877,396	1,035,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,346	959,743
非支配株主に係る包括利益	44,049	75,942

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	1,562,700	7,105	4,979,586
当期変動額					
剰余金の配当			89,034		89,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,725		817,725
自己株式の取得				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			728,691	113	728,577
当期末残高	3,415,020	8,971	2,291,392	7,219	5,708,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,294,996	1,709	11,751	81,687	1,223,352	737,280	6,940,219
当期変動額							
剰余金の配当							89,034
親会社株主に帰属する 当期純利益							817,725
自己株式の取得							113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,684	129		20,175	15,620	34,365	49,986
当期変動額合計	4,684	129		20,175	15,620	34,365	778,563
当期末残高	1,290,312	1,579	11,751	61,511	1,238,972	771,645	7,718,783

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	2,291,392	7,219	5,708,164
当期変動額					
剰余金の配当			89,032		89,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			864,955		864,955
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			775,922	6	775,916
当期末残高	3,415,020	8,971	3,067,315	7,226	6,484,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,290,312	1,579	11,751	61,511	1,238,972	771,645	7,718,783
当期変動額							
剰余金の配当							89,032
親会社株主に帰属する 当期純利益							864,955
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,181	1,348		21,257	94,787	66,257	161,045
当期変動額合計	72,181	1,348		21,257	94,787	66,257	936,961
当期末残高	1,362,493	231	11,751	40,253	1,333,760	837,903	8,655,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,743	1,190,591
減価償却費	791,047	828,598
持分法による投資損益(は益)	22,127	11,194
固定資産売却損益(は益)	646	39
固定資産廃棄損	22,007	18,851
固定資産圧縮損		127,680
ゴルフ会員権評価損	12,000	
環境対策引当金の増減額(は減少)	59,102	34,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,955	78,657
賞与引当金の増減額(は減少)	6,680	3,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,817	7,147
受取利息及び受取配当金	74,081	69,329
受取保険金		97,909
補助金収入		127,680
支払利息	199,830	155,056
為替差損益(は益)	9,374	856
たな卸資産処分損		89,529
災害損失		74,797
売上債権の増減額(は増加)	678,439	167,589
たな卸資産の増減額(は増加)	34,763	773,406
仕入債務の増減額(は減少)	1,042,947	27,467
未払金の増減額(は減少)	423,718	24,466
未収消費税等の増減額(は増加)	62,494	20,341
未払消費税等の増減額(は減少)	187,869	1,973
その他	92,557	29,259
小計	2,707,228	1,110,244
利息及び配当金の受取額	78,847	69,829
補助金の受取額		127,680
保険金の受取額		97,909
利息の支払額	199,794	155,085
災害損失の支払額		14,112
法人税等の支払額	294,615	348,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,666	887,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,001	290,001
定期預金の払戻による収入	130,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	430,069	805,537
有形固定資産の売却による収入	687	323
無形固定資産の取得による支出	3,391	1,508
投資有価証券の取得による支出	5,053	12,082
その他	10,983	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,811	861,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	230,000	
長期借入れによる収入	840,000	1,243,000
長期借入金の返済による支出	1,456,714	1,432,650
リース債務の返済による支出	269,189	277,053
配当金の支払額	88,238	88,235
非支配株主への配当金の支払額	9,684	9,684
その他	113	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,940	564,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,872	2,268
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	675,042	536,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,358	2,765,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,401	2,229,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称

OMAKANE SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN.BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の株式会社みなとは、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度において、2018年2月1日から2019年3月31日までの14ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

環境対策引当金

P C B(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引

金利スワップ...長期借入金

ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」178,762千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの162,381千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」46,124千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は478,257千円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」646千円は、「その他」646千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産廃棄損」22,007千円は、「その他」22,007千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」13,300千円、「その他」24,283千円は、「その他」10,983千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	239,662千円	244,200千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,669,707千円	2,568,390千円
機械装置及び運搬具	378,476	476,699
土地	1,287,767	1,287,767
計	4,335,951	4,332,858

その他

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	73,539千円	69,025千円
その他(有形固定資産)	35	24
投資有価証券	1,020,000	1,188,000
計	1,093,574	1,257,049

計

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,743,246千円	2,637,416千円
機械装置及び運搬具	378,476	476,699
土地	1,287,767	1,287,767
その他(有形固定資産)	35	24
投資有価証券	1,020,000	1,188,000
計	5,429,526	5,589,908

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,056,664千円	1,142,616千円
長期借入金	1,911,291	1,926,975
計	2,967,955	3,069,591

その他

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	204,600千円	199,400千円
長期借入金	373,300	375,100
計	577,900	574,500

計

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,261,264千円	1,342,016千円
長期借入金	2,284,591	2,302,075
計	3,545,855	3,644,091

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	12,733千円	12,733千円
機械装置及び運搬具	25,325	153,005
計	38,058	165,738

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	24,512	
計	124,512	100,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	96,059千円	75,217千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
37,904千円	50,779千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
512,088千円	514,288千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,974千円	764千円
賞与引当金繰入額	138,599	132,428
退職給付費用	95,478	90,110
従業員給与	1,190,373	1,184,599
発送・配達費	1,551,386	1,613,567

- 4 受取保険金の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年に発生した台風24号の被害に対する保険金です。

- 5 災害による損失の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年に発生した台風24号の復旧費用、解体費用及び固定資産廃棄損等であり、災害損失引当金繰入額が4,800千円含まれております。

- 6 環境対策引当金繰入額の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に伴い発生する処理費用見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,852千円	131,442千円
組替調整額	2,577	0
税効果調整前	275	131,442
税効果額	573	41,913
その他有価証券評価差額金	298	89,529
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	562	1,938
組替調整額		
税効果調整前	562	1,938
税効果額	691	590
繰延ヘッジ損益	129	1,348
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,438	2,028
組替調整額	16,737	13,201
税効果調整前	20,175	15,229
税効果額		6,027
退職給付に係る調整額	20,175	21,257
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	14
その他の包括利益合計	20,007	112,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,910,000			8,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,913	131		7,044

(注) 普通株式の自己株式数の増加131株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,034	10.00	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,032	10.00	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,910,000			8,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044	10		7,054

(注) 普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,032	10.00	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,549	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,821,478千円	2,325,242千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,076	96,078
現金及び現金同等物	2,765,401	2,229,164

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業、畜産食品事業及び飼料事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,821,478	2,821,478	
(2)受取手形及び売掛金	5,093,870	5,093,870	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,921,645	3,921,645	
(4)破産更生債権等	2,619,890		
貸倒引当金(*1)	1,443,551		
	1,176,339	1,176,339	
資産計	13,013,333	13,013,333	
(1)買掛金	3,174,759	3,174,759	
(2)短期借入金	7,000,000	7,000,000	
(3)長期借入金(*2)	4,376,691	4,384,771	8,079
負債計	14,551,450	14,559,530	8,079
デリバティブ取引	2,271	2,271	

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,325,242	2,325,242	
(2)受取手形及び売掛金	5,337,185	5,337,185	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,058,202	4,058,202	
(4)破産更生債権等	2,395,660		
貸倒引当金(*1)	1,295,956		
	1,099,704	1,099,704	
資産計	12,820,335	12,820,335	
(1)買掛金	3,292,487	3,292,487	
(2)短期借入金	7,000,000	7,000,000	
(3)長期借入金(*2)	4,187,041	4,191,991	4,949
負債計	14,479,529	14,484,479	4,949
デリバティブ取引	333	333	

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	488,007	499,511

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,821,478
受取手形及び売掛金	5,093,870
合計	7,915,348

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,325,242
受取手形及び売掛金	5,337,185
合計	7,662,428

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000					
長期借入金	1,423,650	1,255,060	709,964	416,438	170,106	401,473

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000					
長期借入金	1,435,622	1,040,448	646,922	400,590	200,203	463,256

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	3,488,698	1,431,919	2,056,778
債券			
その他	87,786	28,178	59,608
小計	3,576,484	1,460,097	2,116,386
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	345,161	435,401	90,240
債券			
その他			
小計	345,161	435,401	90,240
合計	3,921,645	1,895,499	2,026,146

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	3,541,508	1,349,267	2,192,240
債券			
その他	100,626	28,178	72,448
小計	3,642,134	1,377,446	2,264,688
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	416,067	523,167	107,099
債券			
その他			
小計	416,067	523,167	107,099
合計	4,058,202	1,900,613	2,157,588

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,300	2,577	
債券			
その他			
合計	13,300	2,577	

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2		0
債券			
その他			
合計	2		0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	208,572		2,271

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	104,379		333

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	310,500	132,500	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	132,500	34,500	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度（確定給付型）

	設定時期
林兼産業株式会社	1999年
キリシマドリームファーム株式会社	2011年
林兼フーズ株式会社	会社設立時

中小企業退職金共済制度（確定拠出型）

	加入時期
有限会社桜林養鰻	2003年

退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

	設定時期
有限会社平安海産	会社設立時
林兼コンピューター株式会社	1978年
林兼冷蔵株式会社	2001年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,675,196	1,708,653
勤務費用	109,067	109,790
利息費用	11,015	11,223
数理計算上の差異の発生額	3,438	2,028
退職給付の支払額	83,187	119,510
退職給付債務の期末残高	1,708,653	1,708,127

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	269,352	265,536
退職給付費用	27,352	22,629
退職給付の支払額	18,071	32,167
中小企業退職金共済制度への拠出額	13,096	12,314
退職給付に係る負債の期末残高	265,536	243,684

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	345,787	316,568
年金資産（中小企業退職金共済制度）	145,432	133,798
	200,355	182,770
非積立型制度の退職給付債務	1,773,834	1,769,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,974,189	1,951,812

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	109,067	109,790
利息費用	11,015	11,223
数理計算上の差異の費用処理額	13,724	10,188
過去勤務費用の費用処理額	3,012	3,012
簡便法で計算した退職給付費用	27,352	22,629
確定給付制度に係る退職給付費用	164,172	156,844

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
数理計算上の差異	17,163	12,217
過去勤務費用	3,012	3,012
合計	20,175	15,229

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	49,459	37,242
未認識過去勤務費用	12,051	9,038
合計	61,511	46,281

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度17,117千円、当連結会計年度16,359千円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	461,289千円	398,821千円
退職給付に係る負債	598,864	603,788
賞与引当金	103,649	102,548
連結会社間内部利益消去	60,902	66,551
ゴルフ会員権評価損	54,815	54,725
減価償却超過額	33,563	42,169
事業整理損失引当金	30,337	12,331
たな卸資産処分損		24,863
減損損失(土地)	17,550	17,550
その他	89,013	76,261
繰延税金資産小計	1,449,987	1,399,612
評価性引当額	1,179,846	1,119,466
繰延税金資産合計	270,140	280,145
繰延税金負債との相殺額	224,016	243,071
繰延税金資産の純額	46,124	37,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	628,963	670,876
特別償却準備金		43,743
全面時価評価による評価益	51,278	51,278
関係会社の留保利益	22,032	22,723
繰延税金負債合計	702,273	788,621
繰延税金資産との相殺額	224,016	243,071
繰延税金負債の純額	478,257	545,549
繰延税金資産負債の純額	432,133	508,475

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	0.85	0.76
税額控除	4.15	3.87
受取配当金等永久差異	0.40	0.34
交際費等永久差異	0.69	0.58
持分法による投資損益	0.64	0.29
賞与引当金	6.70	0.01
退職給付に係る負債	1.63	1.56
貸倒引当金	3.22	3.94
未払事業税	1.25	0.13
事業整理損失引当金		1.80
たな卸資産処分損		2.09
関係会社の留保利益	2.08	0.06
連結修正による影響	0.36	0.26
連結納税による影響	1.63	0.01
連結子会社との税率差異	0.91	0.99
その他	0.05	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.17	22.43

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を発生時から5年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	50,000千円	50,000千円
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		20,000
期末残高	50,000千円	30,000千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、国有港湾施設転貸契約に基づき使用する工場用土地において、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する転借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において工場の移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。2018年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は72,483千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産廃棄損は1,286千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は746千円(主な費用は営業外費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,481,679	42,285	2,439,393	2,599,949
遊休不動産	9,267		9,267	52,433

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度の主な変動は、減価償却費の計上による減少です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。2019年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は76,460千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は537千円(主な費用は営業外費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,439,393	66,055	2,373,338	3,091,164
遊休不動産	9,267	27,995	37,262	81,365

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度の主な変動は、減価償却及び賃貸不動産から遊休不動産への区分変更による増減です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,128	20,238,380	16,569,899	41,304,407	1,970,202	43,274,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,009	151,969	1,547,144	1,701,122	491,494	2,192,617
計	4,498,137	20,390,349	18,117,043	43,005,530	2,461,696	45,467,227
セグメント利益	339,866	561,878	990,082	1,891,827	161,248	2,053,076
セグメント資産	2,542,614	7,894,016	7,058,357	17,494,988	5,419,447	22,914,436
その他の項目						
減価償却費	161,184	292,133	200,530	653,849	110,359	764,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,511	311,688	306,150	960,349	21,818	982,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,158	19,987,118	17,382,684	42,115,960	2,285,471	44,401,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917	181,465	1,583,466	1,766,849	498,744	2,265,594
計	4,748,076	20,168,583	18,966,151	43,882,810	2,784,215	46,667,026
セグメント利益	248,526	593,030	1,057,540	1,899,097	219,895	2,118,992
セグメント資産	2,909,396	8,255,632	7,653,917	18,818,946	5,677,783	24,496,729
その他の項目						
減価償却費	180,181	283,558	226,706	690,447	108,700	799,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,854	310,887	286,226	876,968	185,648	1,062,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,005,530	43,882,810
「その他」の区分の売上高	2,461,696	2,784,215
セグメント間取引消去	2,192,617	2,265,594
連結財務諸表の売上高	43,274,610	44,401,432

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,891,827	1,899,097
「その他」の区分の利益	161,248	219,895
セグメント間取引消去	14,569	8,885
全社費用(注)	1,053,336	1,023,285
連結財務諸表の営業利益	1,014,308	1,104,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,494,988	18,818,946
「その他」の区分の資産	5,419,447	5,677,783
全社資産(注)	6,331,983	5,632,982
連結財務諸表の資産合計	29,246,420	30,129,711

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	653,849	690,447	110,359	108,700	26,838	29,450	791,047	828,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960,349	876,968	21,818	185,648	49,336	30,731	1,031,504	1,093,349

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株式会社の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,725,454	水産食品事業、畜産食品事業、 飼料事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,763,204	水産食品事業、畜産食品事業、 飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	(所有) 直接 18.3	配合飼料の販売	配合飼料の販売	903,298	破産更生債権等	348,467

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	(所有) 直接 18.3	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,002,392	破産更生債権等	341,561

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(被所有) 直接 0.2 間接 0.0	製造機械等の賃借等 役員の兼任	製造機械等の賃借等	352,483	未払金	947
									リース債務	238,471
									長期リース債務	870,655

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(被所有) 直接 0.2 間接 0.0	製造機械等の賃借等 役員の兼任	製造機械等の賃借等	370,271	未払金	2,770
									リース債務	205,771
									長期リース債務	1,223,490

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 株式会社恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。
- 株式会社ベツケイは 株式会社恵比須商会が議決権の81.7%を直接保有しております。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高	6,735千円
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額	29,156

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高	千円
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額	6,735

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(被所有) 直接 0.2 間接 0.0	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	76,067	未払金	156
									リース債務	66,517
									長期リース債務	209,065

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(被所有) 直接 0.2 間接 0.0	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	94,772	未払金	137
									リース債務	75,143
									長期リース債務	240,648

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ㈱恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	780円32銭	878円12銭
1株当たり当期純利益	91円85銭	97円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	817,725	864,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,725	864,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000,000	7,000,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,423,650	1,435,622	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	305,426	281,362	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,953,041	2,751,419	0.9	2020年5月～ 2033年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,081,183	1,465,153	2.9	2020年4月～ 2029年2月
その他有利子負債				
合計	12,763,302	12,933,558		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,040,448	646,922	400,590	200,203
リース債務	261,190	224,789	201,209	179,283

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第80期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,358,204	21,782,205	35,145,002	44,401,432
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	271,283	536,139	1,369,313	1,190,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,024	402,601	939,455	864,955
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.88	45.22	105.52	97.15

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 () (円)	19.88	25.34	60.30	8.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,459	1,214,429
受取手形	5 314,928	5 273,722
売掛金	1 5,187,552	1 5,520,146
商品及び製品	1,472,227	1,720,977
仕掛品	895,574	916,996
原材料及び貯蔵品	1,324,931	1,667,150
前渡金	145,721	290,916
前払費用	1,907	1,908
その他	1 173,119	1 189,379
貸倒引当金	52,690	1,164
流動資産合計	11,347,733	11,794,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 2,350,222	2, 3 2,270,322
構築物	2 113,843	2 105,293
機械及び装置	2, 3 829,554	2, 3 800,986
車両運搬具	2,685	2,456
工具、器具及び備品	34,375	34,408
土地	2 2,762,650	2 2,762,650
リース資産	993,794	1,068,341
建設仮勘定	8,391	216,750
有形固定資産合計	7,095,518	7,261,209
無形固定資産		
商標権	5,564	4,228
ソフトウェア	3,914	2,935
電話加入権	4,372	4,372
無形固定資産合計	13,851	11,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,600,047	2 3,693,828
関係会社株式	811,900	811,900
出資金	32,335	32,335
破産更生債権等	1 2,637,611	1 2,407,240
長期前払費用	8,006	7,274
その他	114,178	91,778
貸倒引当金	1,459,959	1,305,956
投資その他の資産合計	5,744,118	5,738,400
固定資産合計	12,853,488	13,011,145
資産合計	24,201,222	24,805,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,578,960	1 3,781,303
短期借入金	1 6,390,000	1 6,390,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,035,700	2 944,155
リース債務	238,471	205,771
未払金	1 1,325,403	1 1,077,737
未払費用	215,798	203,631
未払法人税等	179,424	95,426
前受金	229	20,931
預り金	42,821	41,610
賞与引当金	207,409	201,279
環境対策引当金	34,000	1,409
その他	10,240	8,834
流動負債合計	13,258,459	12,972,088
固定負債		
長期借入金	2 1,640,000	2 1,511,845
リース債務	870,655	1,223,490
繰延税金負債	390,553	411,435
退職給付引当金	1,647,142	1,661,846
事業整理損失引当金	99,597	25,635
環境対策引当金	25,102	22,998
その他	176,446	177,469
固定負債合計	4,849,497	5,034,720
負債合計	18,107,957	18,006,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
利益準備金	8,903	17,806
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,523,195	2,161,580
利益剰余金合計	1,532,098	2,179,386
自己株式	6,919	6,926
株主資本合計	4,946,189	5,593,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148,655	1,205,562
繰延ヘッジ損益	1,579	231
評価・換算差額等合計	1,147,075	1,205,330
純資産合計	6,093,264	6,798,801
負債純資産合計	24,201,222	24,805,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 43,794,118	1 44,712,677
売上原価	1 38,056,007	1 38,917,702
売上総利益	5,738,111	5,794,975
販売費及び一般管理費	1, 2 4,966,216	1, 2 4,972,848
営業利益	771,894	822,126
営業外収益		
受取配当金	81,907	78,894
設備賃貸料	44,448	44,448
貸倒引当金戻入額	68,398	92,615
その他	116,710	129,563
営業外収益合計	1 311,465	1 345,520
営業外費用		
支払利息	177,859	133,853
その他	15,881	18,140
営業外費用合計	1 193,741	1 151,994
経常利益	889,618	1,015,652
特別損失		
固定資産廃棄損	21,421	17,534
環境対策引当金繰入額	59,102	
たな卸資産処分損		89,529
その他	8,000	
特別損失合計	88,523	107,063
税引前当期純利益	801,095	908,589
法人税、住民税及び事業税	216,012	176,903
法人税等調整額	111,890	4,634
法人税等合計	104,122	172,268
当期純利益	696,972	736,321

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989		924,160	924,160	6,805	4,338,364
当期変動額								
剰余金の配当				8,903	97,937	89,034		89,034
当期純利益					696,972	696,972		696,972
自己株式の取得							113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				8,903	599,034	607,938	113	607,824
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	8,903	1,523,195	1,532,098	6,919	4,946,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,157,408	1,709	1,155,699	5,494,064
当期変動額				
剰余金の配当				89,034
当期純利益				696,972
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,752	129	8,623	8,623
当期変動額合計	8,752	129	8,623	599,200
当期末残高	1,148,655	1,579	1,147,075	6,093,264

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	8,903	1,523,195	1,532,098	6,919	4,946,189
当期変動額								
剰余金の配当				8,903	97,936	89,032		89,032
当期純利益					736,321	736,321		736,321
自己株式の取得							6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				8,903	638,384	647,288	6	647,281
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	17,806	2,161,580	2,179,386	6,926	5,593,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,148,655	1,579	1,147,075	6,093,264
当期変動額				
剰余金の配当				89,032
当期純利益				736,321
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,906	1,348	58,254	58,254
当期変動額合計	56,906	1,348	58,254	705,536
当期末残高	1,205,562	231	1,205,330	6,798,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準...原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引

金利スワップ...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」112,582千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」390,553千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

「前受金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動負債」の「その他」(前事業年度229千円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「前受金」(当事業年度20,931百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
短期金銭債権	743,399千円	883,951千円
長期金銭債権	539,689	354,750
短期金銭債務	794,133	916,820

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
建物	1,859,210千円	1,811,817千円
構築物	42,306	39,974
機械及び装置	362,836	338,514
土地	413,906	413,906
計	2,678,258	2,604,212

その他

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,020,000千円	1,188,000千円
計	1,020,000	1,188,000

計

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
建物	1,859,210千円	1,811,817千円
構築物	42,306	39,974
機械及び装置	362,836	338,514
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,020,000	1,188,000
計	3,698,258	3,792,212

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	455,900千円	436,795千円
長期借入金	773,300	826,805
計	1,229,200	1,263,600

その他

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	187,200千円	182,000千円
長期借入金	319,700	338,900
計	506,900	520,900

計

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	643,100千円	618,795千円
長期借入金	1,093,000	1,165,705
計	1,736,100	1,784,500

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
建物	10,743千円	10,743千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	23,144	23,144

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
キリシマ		
関係会社 ドリームファーム株式会社	1,405,991千円	1,389,941千円
関係会社 林兼フーズ株式会社	201,000	183,600
小豆屋水産株式会社	100,000	100,000
赤鷄農業協同組合	24,512	
計	1,731,503	1,673,541

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
受取手形	96,059千円	75,217千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第79期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第80期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	4,677,608千円	4,900,582千円
営業取引(支出分)	6,380,127	6,520,372
営業取引以外の取引(収入分)	50,260	43,901
営業取引以外の取引(支出分)	3,837	4,051

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第79期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第80期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	42,192千円	42,354千円
賞与引当金繰入額	104,330	97,593
貸倒引当金繰入額	8,870	
退職給付費用	69,883	68,922
従業員給与	814,394	817,712
発送・配達費	1,459,421	1,516,139

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第79期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第80期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費	79.2%	79.1%
一般管理費	20.8	20.9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式	716,900	716,900
(2) 関連会社株式	95,000	95,000
計	811,900	811,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	460,753千円	398,148千円
賞与引当金	72,814	70,757
退職給付引当金	501,719	506,198
関係会社株式評価損	53,859	53,859
事業整理損失引当金	30,337	12,331
ゴルフ会員権評価損	26,092	26,092
その他	76,924	93,006
繰延税金資産小計	1,222,501	1,160,394
評価性引当額	1,109,919	1,043,768
繰延税金資産合計	112,582	116,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	503,135	528,062
繰延税金負債合計	503,135	528,062
繰延税金資産負債の純額	390,553	411,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第79期 (2018年3月31日)	第80期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	0.93	0.82
税額控除	5.01	4.58
受取配当金等永久差異	1.20	1.03
交際費等永久差異	0.65	0.51
賞与引当金	8.91	
退職給付引当金	2.05	2.14
貸倒引当金	4.28	5.16
未払事業税	1.69	
事業整理損失引当金		2.36
たな卸資産処分損		2.74
その他	0.23	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.00	18.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,350,222	90,929	4,337	166,491	2,270,322	8,057,720
	構築物	113,843	1,851	71	10,329	105,293	967,316
	機械及び装置	829,554	117,410	17,958	128,020	800,986	6,420,730
	車両運搬具	2,685		36	193	2,456	40,140
	工具、器具及び備品	34,375	7,732	875	6,824	34,408	276,931
	土地	2,762,650				2,762,650	
	リース資産	993,794	317,423		242,876	1,068,341	504,824
	建設仮勘定	8,391	216,750	8,391		216,750	
	計	7,095,518	752,097	31,671 ()	554,735	7,261,209	16,267,664
無形固定資産	商標権	5,564			1,335	4,228	
	ソフトウェア	3,914	1,112		2,092	2,935	
	電話加入権	4,372				4,372	
	計	13,851	1,112	()	3,427	11,536	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

当期中の主な増加額	リース資産	製造設備更新等	下関食品工場	112,274千円
			飼料長府工場	104,621千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,512,649	1,164	206,693	1,307,120
賞与引当金	207,409	201,279	207,409	201,279
事業整理損失引当金	99,597		73,962	25,635
環境対策引当金	59,102		34,694	24,407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第80期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 中国財務局長に提出。
		(第80期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 中国財務局長に提出。
		(第80期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
 臨時報告書

2018年6月27日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月16日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井 真悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井 真悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。